



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス
 コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 中山 晴喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 管理統括本部長 (氏名) 加藤 征一郎 TEL 03-5769-7447
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,777	5.9	4,706	△8.6	4,791	△6.2	3,351	△4.6
2018年3月期	25,291	△13.9	5,147	△10.6	5,105	△12.1	3,513	△15.6

(注) 包括利益 2019年3月期 3,402百万円 (△1.3%) 2018年3月期 3,447百万円 (△17.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	64.80	—	17.4	18.5	17.6
2018年3月期	67.94	—	20.1	20.5	20.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,381	20,090	76.1	388.40
2018年3月期	25,488	18,414	72.2	355.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,088百万円 2018年3月期 18,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,994	△4,410	△1,723	12,217
2018年3月期	4,506	△822	△1,666	12,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,723	48.6	9.8
2019年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,723	50.9	8.9
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		65.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△2.9	3,800	△19.3	3,800	△20.7	2,600	△22.4	50.27

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	53,593,100株	2018年3月期	53,593,100株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,872,421株	2018年3月期	1,872,421株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	51,720,679株	2018年3月期	51,720,680株

(注) 期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している500,000株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,007	9.1	4,196	4.5	4,474	12.2	3,264	14.1
2018年3月期	22,008	△14.7	4,014	△10.4	3,986	△12.5	2,862	△7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	63.12	—
2018年3月期	55.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	22,681		16,767		73.9		324.18	
2018年3月期	22,184		15,234		68.7		294.49	

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,767百万円 2018年3月期 15,231百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるエンターテインメント業界は、国内のモバイルゲーム市場におきましては、厳しい市場環境が続く中、アジア勢のゲームが存在感を見せ、国内メーカーによる中国・韓国発のタイトルの配信権獲得や共同開発といった取り組みが活発となりました。国内家庭用ゲーム市場におきましては、ハード販売が落ち着きを見せる中で、大型タイトルの発売やダウンロード販売の大幅な増加により、ソフト市場は堅調に推移いたしました。また、アミューズメント市場におきましては、プライズゲームが引き続き好調を維持し、わずかながら市場規模が前年を上回りました。音楽映像市場におきましては、アニメの配信市場が拡大する一方で、パッケージ市場の縮小傾向が続き、国内外の番組販売や配信など、収益の多極化を模索する動きが進みました。ライブエンターテインメント市場におきましては、2.5次元舞台の盛況が続く中、国内の深刻な会場不足等により競争が激化しました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期（2018年4月1日～2019年3月31日）の業績は、売上高26,777百万円（前期比5.9%増）、営業利益4,706百万円（前期比8.6%減）、経常利益4,791百万円（前期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,351百万円（前期比4.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<オンライン事業>

当事業におきましては、「剣と魔法のログレス いにしえの女神」をはじめとする主力の長期運営タイトルの売上が減少しましたが、前期にリリースしたタイトルの中で、「シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK」が好調に推移いたしました。しかしながら、他の新作タイトルは十分な収益貢献ができず、一部タイトルについては他社への運営移管やサービスの中止を行いました。また、開発途中のタイトルについても、将来収益の見直しに伴い一部タイトルの開発を中止し、開発費用を一括計上いたしました。一方で、アジア地域を中心とした海外展開を積極的に進めてきた結果、中国・韓国・台湾等の企業とのライセンス契約がまとまり収益に貢献いたしました。また、第3四半期においては、低迷するオンライン事業の立て直しのため、構造改革に着手するとともに、早期退職優遇制度を実施いたしました（早期退職優遇制度の実施に伴う費用は、特別損失として計上しております）。

この結果、当事業の売上高は9,698百万円（前期比3.3%減）、セグメント利益は1,235百万円（前期比11.1%減）となりました。

<コンシューマ事業>

当事業のゲームソフト販売部門におきましては、国内では「Fate/EXTELLA」シリーズ新作の「Fate/EXTELLA LINK（フェイト／エクステラ リンク）（PS Vita・PS4）」を2018年6月に、完全新作となる「リトルドラゴンズカフェ -ひみつの竜とふしぎな島-（Nintendo Switch・PS4）」を同年8月に発売したほか、「閃乱カグラ」シリーズの新作「PEACH BALL 閃乱カグラ（Nintendo Switch）」を同年12月に発売いたしました。また、北米・欧州においては、昨年国内で発売した「シノビフレ -SENTRAN KAGURA-」海外版を2018年9月に、「閃乱カグラ Burst Re:Newal」海外版を2019年1月に、さらに、「Fate/EXTELLA LINK（フェイト／エクステラ リンク）」海外版も2019年3月にリリースいたしました。加えて、ソフトウェア資産等の売却に伴う一時的な収益が発生いたしました。しかしながら一方で、開発中の一部タイトルにおいては、将来収益の見直しを行い開発費用の一括計上を行いました。

アミューズメント部門におきましては、「ポケモンガオーレ」が稼動開始から3年目となる中で、過去最高水準の好調な業績推移となりました。また、「ポケモントレッタ」の海外展開や、前期に新発売した「TRYPOD」の国内外での販売も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は10,222百万円（前期比15.0%増）、セグメント利益は2,848百万円（前期比4.1%減）となりました。

<音楽映像事業>

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ『HUGっと！プリキュア』等のパッケージ商品化を行ったほか、当社主幹事TVアニメ『東京喰種トーキョーグール:re』を2018年4月より、『千銃士』を同年7月より放送し、それぞれパッケージ商品化を行いました。また、2018年10月には、TVアニメ『東京喰種トーキョーグール:re』第2期の放送を行ったほか、『映画HUGっと！プリキュア♡ふたりはプリキュア オールスターズメモリーズ』が公開となり好評を博しました。さらに、2019年1月に『映画刀剣乱舞』、同年3月には『映画プリキュアミラクルユニバース』が公開となり、こちらも好調な観客動員数となりました。

ステージ制作部門におきましては、「舞台『刀剣乱舞』」、「ミュージカル『テニスの王子様』」、「『あんさんぶるスターズ！ オン・ステージ』」等、各シリーズの最新公演を実施いたしました。本年度の新作といたしましては、「舞台『戦刻ナイトブラッド』」を2018年8月より、「『家庭教師ヒットマンREBORN!』 the STAGE」を同年9月より公演し、それぞれ好評となりました。また、各シリーズのパッケージ商品や映像配信等の二次利用も好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,876百万円（前期比7.5%増）、セグメント利益は2,102百万円（前期比2.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態につきましては以下のとおりであります。

当連結会計年度末の資産残高は、受取手形及び売掛金、有形固定資産及び無形固定資産の減少があったものの、現金及び預金、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ892百万円増加し、26,381百万円となりました。

当連結会計年度末の負債残高は、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ784百万円減少し、6,290百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当による利益剰余金の減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,676百万円増加し、20,090百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、12,217百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益4,634百万円、減価償却費1,454百万円、売上債権の減少1,376百万円等の要因により増加したものの、未払金の減少777百万円、法人税等の支払額935百万円等により、5,994百万円（前期比33.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出109百万円、無形固定資産の取得による支出1,169百万円、投資有価証券の取得による支出2,460百万円等により、4,410百万円（前期比436.0%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払により1,723百万円（前期比3.4%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	61.0	68.3	68.2	72.2	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	407.4	256.4	186.1	184.9	168.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.0	2.7	3.9	3.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	704.6	4,832.4	6,643.6	4,057.6	6,488.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

オンライン事業は、厳選した海外アクイジションタイトルと実績あるパートナー企業との共同開発タイトルを中心に事業を組み立ててまいります。コンシューマ事業は、新規IPと人気シリーズのゲームソフトを投入してまいります。また、アミューズメント部門では、新作リズムゲームの投入とともに、既存タイトルの好調維持に努めてまいります。音楽映像事業は、アニメ、ステージともに強力IPのシリーズ展開を図り、新作も積極的に投入してまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高26,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表等を作成しております。IFRSの任意適用について検討をしているものの、同業他社との比較可能性の確保の観点や、海外市場での資金調達の可能性から総合的に勘案し、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,155	13,905
受取手形及び売掛金	※ 5,428	※ 4,080
電子記録債権	※ 170	※ 148
有価証券	127	—
商品及び製品	45	166
仕掛品	1,029	749
原材料及び貯蔵品	69	117
映像コンテンツ	23	33
その他	1,112	1,224
貸倒引当金	△25	△17
流動資産合計	21,137	20,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	405	408
減価償却累計額	△264	△285
建物（純額）	140	123
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	△5	△13
車両運搬具（純額）	25	17
工具、器具及び備品	2,185	2,045
減価償却累計額	△1,921	△1,852
工具、器具及び備品（純額）	264	193
リース資産	773	773
減価償却累計額	△445	△702
リース資産（純額）	328	70
有形固定資産合計	759	404
無形固定資産		
のれん	380	190
ソフトウェア	1,176	320
ソフトウェア仮勘定	151	825
その他	1	1
無形固定資産合計	1,709	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	471	2,802
破産更生債権等	9	9
敷金及び保証金	128	108
繰延税金資産	1,273	1,304
その他	95	22
貸倒引当金	△96	△15
投資その他の資産合計	1,882	4,231
固定資産合計	4,350	5,973
資産合計	25,488	26,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047	930
短期借入金	160	160
未払金	2,629	1,824
未払印税	1,322	1,213
未払法人税等	382	764
前受金	893	566
賞与引当金	280	307
役員賞与引当金	16	33
債務保証損失引当金	8	—
その他	285	375
流動負債合計	7,024	6,176
固定負債		
役員株式給付引当金	—	64
資産除去債務	50	50
固定負債合計	50	114
負債合計	7,074	6,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,261	6,261
利益剰余金	13,017	14,645
自己株式	△1,936	△1,936
株主資本合計	18,470	20,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	△61	△5
その他の包括利益累計額合計	△61	△10
新株予約権	2	—
非支配株主持分	2	2
純資産合計	18,414	20,090
負債純資産合計	25,488	26,381

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,291	26,777
売上原価	※6 11,035	※6 13,457
売上総利益	14,255	13,319
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,108	※1,※2 8,613
営業利益	5,147	4,706
営業外収益		
受取利息	18	40
為替差益	—	40
貸倒引当金戻入額	0	6
その他	3	2
営業外収益合計	22	89
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	54	—
債務保証損失引当金繰入額	8	—
その他	0	3
営業外費用合計	64	4
経常利益	5,105	4,791
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	—
事業譲渡益	※4 22	—
新株予約権戻入益	6	2
特別利益合計	30	2
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	—
減損損失	※8 99	—
投資有価証券評価損	—	46
特別退職金	—	※7 112
特別損失合計	101	159
税金等調整前当期純利益	5,034	4,634
法人税、住民税及び事業税	1,229	1,311
法人税等調整額	290	△28
法人税等合計	1,520	1,282
当期純利益	3,513	3,351
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,513	3,351
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	△66	56
その他の包括利益合計	※9 △66	※9 50
包括利益	3,447	3,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,446	3,402
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,128	6,261	11,070	△1,936	16,523
当期変動額					
剰余金の配当			△1,566		△1,566
親会社株主に帰属する当期純利益			3,513		3,513
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,947	△0	1,947
当期末残高	1,128	6,261	13,017	△1,936	18,470

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5	5	8	1	16,539
当期変動額					
剰余金の配当					△1,566
親会社株主に帰属する当期純利益					3,513
自己株式の取得					△0
新株予約権の失効			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△66		0	△66
当期変動額合計	△66	△66	△6	0	1,874
当期末残高	△61	△61	2	2	18,414

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,128	6,261	13,017	△1,936	18,470
当期変動額					
剰余金の配当			△1,723		△1,723
親会社株主に帰属する当期純利益			3,351		3,351
自己株式の取得					—
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,628	—	1,628
当期末残高	1,128	6,261	14,645	△1,936	20,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△61	△61	2	2	18,414
当期変動額						
剰余金の配当						△1,723
親会社株主に帰属する当期純利益						3,351
自己株式の取得						—
新株予約権の失効				△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	56	50		0	50
当期変動額合計	△5	56	50	△2	0	1,676
当期末残高	△5	△5	△10	—	2	20,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,034	4,634
減価償却費	1,461	1,454
映像コンテンツ償却額	136	465
減損損失	99	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△8
受取利息	△18	△40
支払利息	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△10	1,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△653	△362
仕入債務の増減額 (△は減少)	151	△116
事業譲渡損益 (△は益)	△22	—
固定資産売却損益 (△は益)	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46
特別退職金	—	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	16
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	64
未払金の増減額 (△は減少)	△489	△777
未払印税の増減額 (△は減少)	85	△111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39	66
その他	416	157
小計	6,311	7,005
利息及び配当金の受取額	20	30
利息の支払額	△1	△0
特別退職金の支払額	—	△105
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,823	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,506	5,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146	△109
有形固定資産の売却による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△80	△2,460
投資有価証券の償還による収入	333	127
無形固定資産の取得による支出	△954	△1,169
定期預金の預入による支出	△1,434	△3,476
定期預金の払戻による収入	1,455	2,678
資産除去債務の履行による支出	△10	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△2
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822	△4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,566	△1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,666	△1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,968	△87
現金及び現金同等物の期首残高	10,337	12,305
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,305	※ 12,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ジー・モード

Marvelous USA, Inc.

Marvelous Europe Limited

株式会社デルファイサウンド

株式会社HONEY PARADE GAMES

(2) 非連結子会社の名称等

HAKAMA株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

2018年1月22日付で設立したHAKAMA株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

個別法

e 映像コンテンツ

見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金
取締役に対する株式報酬制度の「役員株式給付規程」に基づく株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- b その他の場合
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建預金及び外貨建社債
- ③ ヘッジ方針
将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」275百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,273百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役役に役員及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度428百万円、500,000株、当連結会計年度428百万円、500,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	6百万円	0百万円
電子記録債権	57	38

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	1,895百万円	1,387百万円
貸倒引当金繰入額	10	0
支払手数料	2,932	2,651
従業員給料及び賞与	1,104	1,140
減価償却費	109	129
賞与引当金繰入額	93	148
役員賞与引当金繰入額	16	33
役員株式給付引当金繰入額	—	64

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	384百万円	560百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	1百万円	—百万円

※4 事業譲渡益

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

オンライン事業において一部タイトルを譲渡したことによるものであります。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	2百万円	—百万円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	31百万円	187百万円

※7 特別退職金

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

オンライン事業において人員体制の適正化に伴う事業の合理化を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものであります。

※8 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日至 2018年3月31日）

① 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
コンシューマ事業用資産	工具、器具及び備品	全国	79百万円
	ソフトウェア	—	19百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

コンシューマ事業用資産について、当初想定していた収益の進捗に大きな遅れが生じており、計画値の達成は困難であると判断したことから、今後収益が見込めないと認められた資産について減損損失を認識しております。

③ 資産のグルーピング方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積期間が短期間であり、金額的影響が僅少なため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

※9 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	—百万円	△8百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△8
税効果額	—	2
その他有価証券評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△66	56
為替換算調整勘定	△66	56
その他の包括利益合計	△66	50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,593,100	—	—	53,593,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,872,400	21	—	1,872,421

(注) 1. 普通株式における自己株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式500,000株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式500,000株が含まれております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
合計		—	—	—	—	—	2

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,566	30	2017年3月31日	2017年6月5日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2017年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,723	利益剰余金	33	2018年3月31日	2018年6月4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2018年3月31日基準日:500,000株)に対する配当金16百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,593,100	—	—	53,593,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,872,421	—	—	1,872,421

(注) 当連結会計年度期首の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式500,000株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式500,000株が含まれております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,723	33	2018年3月31日	2018年6月4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2018年3月31日基準日：500,000株）に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	1,723	利益剰余金	33	2019年3月31日	2019年6月3日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2019年3月31日基準日：500,000株）に対する配当金16百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,155百万円	13,905百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△850	△1,687
現金及び現金同等物	12,305	12,217

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンライン事業」、「コンシューマ事業」及び「音楽映像事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オンライン事業」においては、SNS向けソーシャルゲームを中心としたオンラインゲームやゲームアプリケーションの企画・開発・サービス運営を行っており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

「コンシューマ事業」においては、当社グループが発売元となる家庭用ゲーム機向けソフト等の企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っています。

「音楽映像事業」においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,034	8,891	6,365	25,291	—	25,291
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	31	31	△31	—
計	10,034	8,891	6,396	25,322	△31	25,291
セグメント利益	1,390	2,969	2,052	6,411	△1,264	5,147
セグメント資産	7,164	5,968	1,927	15,059	10,429	25,488
その他の項目						
減価償却費	631	742	6	1,380	80	1,461
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	639	248	0	888	232	1,120

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,264百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,429百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額80百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額232百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,682	10,222	6,871	26,777	—	26,777
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	—	4	21	△21	—
計	9,698	10,222	6,876	26,798	△21	26,777
セグメント利益	1,235	2,848	2,102	6,186	△1,480	4,706
セグメント資産	7,191	4,559	1,379	13,130	13,250	26,381
その他の項目						
減価償却費	865	477	5	1,348	106	1,454
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	918	242	0	1,161	82	1,244

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,480百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,480百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,250百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	355.93円	388.40円
1株当たり当期純利益	67.94円	64.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度500,000株、当連結会計年度500,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度500,000株、当連結会計年度500,000株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,513	3,351
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,513	3,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	51,720,680	51,720,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 1,460個 (普通株式146,000株) 発行日 2015年5月29日	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,414	20,090
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	2
(うち新株予約権(百万円))	(2)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(2)
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,408	20,088
普通株式の発行済株式数(株)	53,593,100	53,593,100
普通株式の自己株式数(株)	1,872,421	1,872,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	51,720,679	51,720,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。